

「静岡市社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会」分科会一覧

	分科会名	キーワード	参画委員	担当課	
継続	1	地域幸福度	・幸福度指数 ・市民満足度	・高尾委員 ・黒石委員	総務課 企画課
	2	人口減少対策	・人口減少要因調査・分析	・橋本委員 ・青木委員 ・山岸委員	企画課 男女共同参画・人権政策課 健康づくり推進課 こども未来課 こども若者応援課 幼児教育・保育支援課 こども園運営課 こども家庭福祉課 商業労政課 住宅政策課 学校教育課 児童生徒支援課 教育センター
	3	新共助社会	・自治会等地域で活動する団体の連携	・池田委員	市民自治推進課 危機管理課 葵区地域総務課 駿河区地域総務課 清水区地域総務課 地域包括ケア推進課 福祉総務課 障害福祉企画課 高齢者福祉課 こども若者応援課 教育総務課
	4	市民の声を聴くシステム	・市民の声を聴くシステム	・橋本委員 ・池田委員 ・高尾委員	広報課 総務課 コンプライアンス推進課 市民自治推進課 こども未来課 こども若者応援課

「静岡市社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会」分科会一覧

	分科会名	キーワード	参画委員	担当課
継続	5 DX① デジタル行政	<ul style="list-style-type: none"> 行政デジタル化 AI活用 データ連携基盤 	<ul style="list-style-type: none"> 神成委員 山岸委員 	DX推進課
				市民税課
				固定資産税課
				健康づくり推進課
				葵区戸籍住民課
				葵区保険年金課
				葵区健康支援課
葵区子育て支援課				
葵区高齢介護課				
駿河区保険年金課				
駿河区子育て支援課				
清水区保険年金課				
清水区生活支援課				
清水区障害者支援課				
清水区高齢介護課				
継続	6 DX② 都市・交通	<ul style="list-style-type: none"> 自動運転 新たな交通システム 	<ul style="list-style-type: none"> 森川委員 山岸委員 	交通政策課
				BX推進課
継続	7 GX 脱炭素社会	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル SDGs 	<ul style="list-style-type: none"> 水谷委員 	GX推進課
新規	8 産業構造	<ul style="list-style-type: none"> 産業関連表、企業誘致、ロールモデル 	<ul style="list-style-type: none"> 橋本委員 青木委員 芦川委員 谷委員 	産業基盤強化本部
				産業政策課
				産業振興課
				商業労政課
	9 持続可能な食	<ul style="list-style-type: none"> 生産・調達、加工、流通、消費 	<ul style="list-style-type: none"> 神成委員 	企画課
				産業基盤強化本部
				産業政策課
				中央卸売市場
				農業政策課
				学校給食課

・分科会ごとの担当委員は明確に決めず、複数の委員に議論に加わっていただく形で運用。

(記載の委員は、現時点で参画いただいている委員)

・分科会は、議論の状況を踏まえて今後随時分割・統合や、委員追加等を行う。

分科会名	関係委員	めざす姿	現状・課題	R7の取組	目指す姿を実現するための方向性
地域幸福度	・高尾委員 ・黒石委員	市民の暮らしやすさと幸福度を数値化・可視化し、根拠に基づく政策形成につなげる。	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 主観的幸福度が可視化されておらず、政策形成に活用されていない。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の幸福度向上のためには主観的な幸福度を把握する必要がある。 幸福度向上の取組が直ちに市民の幸福度に反映されるとは限らず、その影響を定量的に証明できない。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域幸福度アンケートの実施 他市事例(政策評価や質問項目など)の収集・整理 地域幸福度の視点を総合計画等の行政計画に反映する手法を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 地域幸福度アンケートにより、市民の主観による行政課題を調査・把握する。 行政運営に地域幸福度の視点を取り入れ、政策立案等に活用することで地域幸福度向上に繋げる。
人口減少対策	・橋本委員 ・青木委員 ・山岸委員	静岡市が直面する人口減少の要因とその根底にある原因を明らかにするとともに、分析結果を各局・各分科会で共有することで、人口減少対策に資する政策立案に繋げる。	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020年の静岡市の人口は約69万人で、20政令指定都市中最下位。 人口のピークは1990年であり、他の指定都市よりも早い時期に減少が始まっている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査研究により静岡市が抱える課題が明らかになったが、解決に向け具体策を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 先進事例調査 必要に応じアンケート調査実施 企業・団体との連携や実態の聞き取り調査 5つの分野の具体的な取組の企画立案 	<ul style="list-style-type: none"> 静岡市の人口減少の要因分析と対策に向けた5つの分野「結婚・出産環境の改善」「子育て・教育環境の改善」「可処分所得の増加」「仕事の充実」「住まいの充実」における対策の方向性をもとに、静岡市の実情にあった効果的な取組の実施に繋げる。
新共助社会	・池田委員	地域団体が様々な地域課題の解決を図り、持続可能な新しい共助社会を築いていくための新たな仕組みを構築し、人と地域社会の力を活かした温かい地域コミュニティを築く。	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少、高齢化、世帯規模の縮小などの社会的情勢の変化に伴い、旧来の「家族での支え合い」が困難になっている。 従来の地域団体は多様な人材の参画が図られていない。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域ごとに規模、環境等が異なるため、「地域」ごとに考え、取り組んでいく必要がある。 多様な人材の参画を促進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 市から自治会等に対する依頼事務の見直しに向けた整理及び窓口一元化に向けた研究の実施 DXを活用した活動支援システム(プラットフォーム)の構築 「担い手不足」、「住民参加の減少」に対する施策検討のため、他都市事例の調査、研究の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市からの依頼事務の軽減 団体内の業務の最適化支援 「担い手不足」、「住民参加の減少」に対する施策の研究

静岡市社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革会議
【各分科会 R7年度以降の方向性】

資料5-1

R7.4.30

分科会名	関係委員	めざす姿	現状・課題	R7の取組	目指す姿を実現するための方向性
市民の声を聴くシステム	・橋本委員 ・池田委員 ・高尾委員	市民目線に立った回答や対応を推進する仕組みを整えるとともに、市民意見を聴取・活用・公開することで、市政に対して声を届けやすい環境を整える。	【現状】 ・市民の意見や提案に対し、市民目線の回答や市民に寄り添った対応が十分にできていない。 【課題】 ・市民に寄り添った対応が行える全庁的な仕組み、市民意見の聴取を効果的に行える手段を整える必要がある。 ・意見提案手段や意見の反映状況等の「見える化」を行う必要がある。	・回答・対応ガイドライン等の効果検証 ・市民参画手続の対象施策や運用基準等の点検・見直し ・市民意見の反映状況の「見える化」の実施	・市民から寄せられた意見提案等への回答内容・対応状況を検証できる仕組みを整える。 ・市民意見の反映状況をウェブサイトで公開する等、目に見える仕組みを整える。
DX① デジタル行政	・神成委員 ・山岸委員	徹底した業務の見直しを行い、デジタル技術を活用した業務の効率化と市民サービスの利便性向上を実現する。	【現状】 ・システムが個別最適化されており、各システムのデータの利活用ができない 【課題】 ・職員の業務負担が大きい ・市民サービスの利便性が低い	・おくやみ行政手続きの見直し、相談記録等デジタル化にかかるモデル実証・改良 ・システムの設計・構築 ・将来的な窓口の姿のブラッシュアップ、決定、共有(区役所PT、庁舎検討)	・窓口業務の見直しに継続的に取り組み、業務フローを描き課題を可視化した上で、業務を見直すとともに、データ連携基盤を構築する。 ・デジタル技術の導入により更なる効果が見込まれるものについて、最適な手法を検討し、市民の手続きに係る時間削減及び職員の処理時間を削減する。
DX② 都市・交通	・森川委員 ・山岸委員	労働力不足に左右されず、また環境負荷低減にも寄与する安定した公共交通サービスの提供を実現する。	【現状】 ・乗務員の減少に伴う、交通サービスの維持が困難。 ・公共交通利用者の減少 【課題】 ・人口減少など社会状況に応じた持続可能な交通システムの構築が必要。	・新たな交通システムの導入についての検討実施 ・清水港エリアでのグリスロによる自動運転実験の実施	・新たなまちづくりが進み、移動機能の確保が必要となるエリアで新たな交通システムの導入を目指す。 ・グリスロによる自動運転の実現可能性の検証のため、安全性の検証、事業採算性の検証、運営体制の構築を行う。
GX 脱炭素社会	・水谷委員	2030年度までに2013年度比温室効果ガス排出量を51%削減し、産業競争力の強化に繋げる「GX」に取り組む市内企業を増やす。	【現状】 ・現行の取組の延長だけでは、2050年カーボンニュートラルの実現は不可能であり、各リソースのイノベーションが欠かせない。 【課題】 ・環境部門のみならず全庁横断的に取り組んでいかななくてはならない。	・静岡市独自のカーボンクレジットモデル創出事業を実施する。 ・市内企業と連携し、太陽光余剰電力活用事業の実装化や静岡DACプロジェクトの事業化を目指す。 ・次世代型太陽電池(ペロブスカイト)の市内実証導入や地熱発電の導入ポテンシャルなどについて事業者等と協議を進める。	・市内他部署や民間企業と連携し、効果的かつ持続可能な発展に繋げていく実装モデルを構築していく。 ・大学が保有するシーズと企業のニーズのマッチングを進める。 ・排出量取引の義務化を見据え、カーボンクレジットの創出を促進していく。

(1)担当課

危機産業基盤強化本部、産業政策課、産業振興課、商業労政課

(2)参画委員・その他協力いただいた関係者

青木委員、芦川委員、谷委員、橋本委員

(3)分科会での研究内容

目指す姿

静岡市の産業構造を分析し、地域の特性を理解する。その中でまずは今後の成長が見込まれる情報通信業の本市への集積に向けた政策を立案し、人や企業が集まり価値を生み出し続けるまちを実現する取組に着手にするとともに、他産業の課題解決や成長にも展開していく。

①静岡市の現状・課題

1. 地域経済の課題

- ・ 企業立地用地の不足による企業の市外流出や市内における投資の停滞…企業立地面積に占める県内シェア5.2%
- ・ 市外への人材流出…市内大学等卒業生の39%、県外大学等卒業生の64%が市外で就職
- ・ 低い開業率(4.56%)と高い廃業率(5.61%)

2. 企業活動(中小企業)における課題

- ・ DX導入による生産性向上
- ・ 新商品開発・海外展開などによる製品・サービスの高付加価値化や価格転嫁による経営の安定化
- ・ オープンイノベーションやスタートアップとの連携などによる新たな課題解決へのチャレンジ
- ・ 経営者の高齢化と円滑な事業承継

3. 行政における課題

- ・ 産業構造について他都市と比較した際の客観的な強み・良さ、潜在的成長分野(ポテンシャル)や地域経済循環の分析が不十分
- ・ 基本的経済統計の分析・活用についてのノウハウを持った職員の育成

②現状・課題に関するの委員からの助言等
(新たな“知”)

○本市の産業構造を明らかにし、強みや潜在的成長分野の把握が必要

- ・ 産業構成比の変化や各産業の取引関係(Input-Output)に焦点を当てながら各種統計データを分析するとよい
- ・ 他都市との比較も含め、本市の産業構造を客観的に把握する必要がある
- ・ 競争力の高い産業や若者のニーズが高い情報通信産業等特定分野について、事業活動に伴う経済価値が市内で循環しているかどうか、漏れがあるとすればどこにあるか等を分析することが重要

○将来展望を見据えた戦略性のある政策立案につなげることが重要

- ・ 人口減少下では労働力不足・後継者不足は構造的な課題として取組むべき
- ・ 社会的課題をビジネスとして解決する企業(ゼブラ企業)を育成できるとよい
- ・ アンケートやヒアリング調査なども実施し、企業のニーズを取り込む工夫が必要(他都市では中小企業は行政施策の認知度が低いことが多いなど、潜在的なニーズもある)

③今後の研究の方向性(案)

主な研究の方向性:

- ・ 静岡市の産業構造から優位性や他産業への影響を明らかにするとともに、企業ニーズを把握する。
 - ・ 市内における情報通信業に対する業務需要、自給率、雇用吸収力等の分析に基づく集積に向けた施策の検討
 - ・ 情報通信業と既存産業の連携による産業の高度化、情報通信業以外での展開・活用
- 【短期(R7年度)】

- ・ 統計データに基づく静岡市の産業構造、経済循環構造等の分析・可視化、他都市比較
- ・ 静岡市の強みを活かした情報通信業の誘致に向けた政策の検討・実行

【中期(R7~10年度)】

- ・ 情報通信業集積に必要な物件・人材育成・学校連携などの環境整備
- ・ 他の産業の課題解決への展開の検討

【長期(R11年度~)】

- ・ 情報通信業の集積・定着の支援
- ・ 情報通信業以外での展開・活用の検討や、スタートアップによる中小企業の課題解決に向けた政策検討

(1)担当課

企画課、産業基盤強化本部、産業政策課、中央卸売市場、農業政策課、学校給食課

(2)参画委員

神成委員

(3)分科会での研究内容

目指す姿

地域における持続可能な生産(農産物・食品等)、加工、流通、消費の全体最適なシステムを構築する。

①静岡市の現状・課題

1. 卸売市場について

- ・市場開設から約50年経過により、老朽化が顕著である。
- ・物流の2024年問題に絡んだ産地からの集荷高の減少している。
- ・流通やニーズの多様化、法改正による規制緩和への対応ができていない。

2. 学校給食について

- ・学校給食施設の老朽化が顕著である。
- ・調理、配送等の主な稼働は午前が中心で午後は未活用となっている。
- ・長期休暇中は稼働しないため、調理員等は不安定な雇用となっている。
- ・高齢化により人材確保が困難である。
- ・農産物集荷や一次処理の負担が大きい。

3. 有機農業について

- ・生産者の規模拡大や新規就農が進まない。
- ・生産量が安定しない。
- ・販路拡大が進まない。
- ・消費者に有機農業の意義が伝わらない。

②現状・課題に関するの委員からの助言等 (新たな“知”)

○持続可能な地域を作るには官民連携が必要

【卸売市場】

- ・物流中継拠点となる市場の新たな役割の検討。
- ・市場内部のプロセスとフローを照らし合わせて、コールドチェーン・加工等を含めた機能の見直しをする必要がある。

【学校給食】

- ・調理器具や加工プロセスの改善や学校給食に係る規制の見直しも含め、学校給食の在り方を検討する必要がある。

【有機農業】

- ・給食は有機農業PRの入口として成り立つが、消費者はコストが上がってしまう。チャンスだが、農作業サービスを提供するのも今後の農業である。

③今後の研究の方向性(案)

主な研究の方向性:

「従来の市場機能」に限らず「食品加工」、「品質・衛生管理」、「パッケージ・ラベリング」、「物流」、「外部供給」などの機能を含め、上手く循環するシステムの構築に向けた検討を行う。

主要な取組:

【短期(R7年度)】

- ・学校給食や卸売市場について、課題を整理し、省力化につながる先進事例や最新技術の調査・研究を行う。
- ・国の食育基本計画が来年見直しになることを踏まえ、有機農業と学校給食の連携等に関する調査・研究及び農水省との意見交換を行う。

【中長期(R8年度以降)】

- ・令和7年度の調査・研究結果を基に、システム構築に向けた検討を行う。